

東近江市の財政事情

平成30年5月



この財政事情は、市民の皆様には市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成29年度末（平成30年3月31日現在）の予算の執行状況と平成30年度当初予算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情について御理解いただき、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目次

1	平成29年度下半期における予算の推移	
(1)	予算の推移	1
(2)	補正予算の内容	2
(3)	予算の執行状況	4
2	基金の現在高及び市債の現在高見込額並びに住民の負担概況	
(1)	基金の現在高及び市債の現在高見込額	7
(2)	住民の負担概況	10
3	平成30年度当初予算の概要	11

<人口、世帯数及び面積>

- | | | | |
|-----|---|---|-----------------------|
| (1) | 人 | 口 | 114,517人 |
| (2) | 世 | 帯 | 数 43,618世帯 |
| (3) | 面 | 積 | 388.37km ² |
- (平成30年4月1日現在)

本書の集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。



1 平成29年度下半期における予算の推移

(1) 予算の推移

平成29年度の最終予算額は、一般会計530億7,764万円、特別会計259億5,803万1,000円の合計790億3,567万1,000円となっています。この最終予算額は、当初予算額に6月、9月、12月、3月議会及び11月臨時会における補正予算額を反映させた金額です。

各会計予算

(単位:千円)

		当初予算額	6月議会 補正額	9月議会 補正額	11月 臨時会 補正額	12月議会 補正額	3月議会 補正額	予算現額
一 般 会 計		49,900,000	145,329	245,066	135,082	1,065,970	1,586,193	53,077,640
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	13,167,000	16,000			107,081		13,290,081
	国民健康保険 (施設勘定)	1,129,000				△19,492		1,109,508
	後期高齢者 医療	1,060,000				3,854		1,063,854
	介護保険	8,689,000		385,822		6,190		9,081,012
	農業集落 排水事業	1,370,000				376		1,370,376
	公設地方 卸売市場	43,200						43,200
	小計	25,458,200	16,000	385,822		98,009		25,958,031
合 計		75,358,200	161,329	630,888	135,082	1,163,979	1,586,193	79,035,671



(2) 補正予算の内容

下半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

11月臨時会補正予算		
一般会計(補正4号)		6,085万3千円
衆議院議員選挙費	6,085万3千円	投票管理者報酬、期日前投票管理者報酬 ほか
一般会計(補正5号)		7,422万9千円
情報システム管理事業	480万円	情報システム開発保守委託料
戸籍・住民基本台帳管理事業	687万9千円	情報システム開発保守委託料
障害者福祉事業	47万1千円	情報システム開発保守委託料
森林環境保全事業	788万8千円	里山防災・緩衝帯整備事業委託料、治山工事
林道災害復旧事業	5,419万1千円	林道災害復旧工事
12月補正予算		
一般会計(補正6号)		5億9,296万7千円
公共施設整備基金積立金	2,000万円	公共施設整備基金積立金
定住移住推進事業	7,459万8千円	定住移住推進事業補助金 ほか
国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	3,345万4千円	保険基盤安定繰出金
国民年金事業	68万1千円	情報システム開発保守委託料
消費生活啓発事業	7万2千円	印刷製本費、機械器具費
交通安全啓発事業	32万5千円	報償品
臨時福祉給付金支給事業	3,184万2千円	国庫支出金精算返還金
生活保護事務	3,185万6千円	国庫支出金精算返還金
自立相談支援事業	340万8千円	国庫支出金精算返還金
介護保険特別会計繰出金	173万8千円	介護保険特別会計給与費等繰出金
高齢者福祉事業	916万6千円	県支出金返還金
障害者福祉事業	121万5千円	情報システム開発保守委託料
特別障害者等手当支給事業	149万8千円	特別障害者等手当
障害者サービス等給付事業	2億9,916万6千円	障害者総合支援介護給付訓練等給付費 ほか
母子保健事業	51万9千円	国庫支出金精算返還金
民間保育所等運営支援事業	2,406万3千円	運営委託費 ほか
担い手支援事業	640万円	人・農地支援事業(法人化)補助金
林道災害復旧事業	6,320万円	林道災害復旧工事
団体営土地改良事業	430万4千円	団体営かんがい排水事業負担金 ほか
県営土地改良事業	△2,100万円	県営土地改良事業負担金
道路維持管理事業	1,246万3千円	施設等修繕料
就学援助事業	1,017万9千円	小学校要保護準要保護児童援助費 ほか
文化振興施設管理運営事業	2,312万円	土地購入費(あかね文化ホール駐車場用地)
文化財保護事業	70万円	印刷製本費
一般会計(補正7号)		2億5,410万3千円
職員給与費	2億6,011万3千円	特別職手当・一般職手当(人事院勧告) ほか



国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	△776万4千円	職員給与等繰出金
後期高齢者医療事業	105万4千円	後期高齢者医療特別会計職員給与等繰出金
公共下水道施設整備事業	70万円	下水道施設整備事業補助金

一般会計(補正8号)		2億1,890万円
企画調整事業	8,890万円	ふるさと寄附業務委託料 ほか
ふるさと寄附基金積立金	1億3,000万円	ふるさと寄附基金積立金

特別会計		
国民健康保険(事業勘定)	1億708万1千円	国庫支出金精算返還金 ほか
国民健康保険(施設勘定)	△1,949万2千円	一般職給料、一般職手当 ほか
後期高齢者医療	385万4千円	一般職給料、一般職手当 ほか
介護保険	619万円	高額介護サービス給付費給付事業負担金 ほか
農業集落排水事業	37万6千円	一般職手当

3月補正予算

一般会計(補正9号)		△7億1,133万2千円
非常備消防事業	300万円	費用弁償(消防団員出役手当)
職員給与費	306万円	派遣医師退職事務負担金
後期高齢者医療事業	△9,837万6千円	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
バス・鉄道活性化事業	380万3千円	生活交通路線維持費補助金 ほか
次世代育成対策事業	344万6千円	国庫支出金精算返還金
母子・父子福祉事業	13万3千円	国庫支出金精算返還金
学童保育所運営事業	64万5千円	国庫支出金精算返還金
保育推進事業	211万3千円	国庫支出金精算返還金、県支出金精算返還金
民間保育所等運営支援事業	924万7千円	一時預かり事業費補助金、施設型給付費
担い手支援事業	29万3千円	県支出金返還金
林道災害復旧事業	△4,449万1千円	林道災害復旧工事
雪寒対策事業	1,600万円	除雪業務委託料
道路新設改良事業	△1億907万1千円	道路新設改良工事(交付金) ほか
街路事業	△5億113万4千円	街路整備工事委託料、街路用地購入費 ほか

一般会計(補正10号)		22億9,752万5千円
公立認定こども園施設整備事業	7億2,082万9千円	認定こども園施設整備工事、庁用器具費 ほか
担い手支援事業	6,873万1千円	担い手確保・経営強化支援事業補助金
市営住宅整備事業	4億979万2千円	住宅改築工事、設計監理委託料
小学校施設整備事業	6億1,884万5千円	小学校校舎等整備工事、庁用器具費 ほか
中学校施設整備事業	4億7,932万8千円	中学校校舎等整備工事、庁用器具費 ほか



(3) 予算の執行状況

平成30年3月31日時点での各会計及び一般会計歳入・歳出の執行状況については、次のとおりです。

各会計執行状況

(単位:千円)

	予算現額	収入済額		支出済額		
		金額	収入率	金額	執行率	
一般会計	53,077,640	44,497,556	83.8%	38,078,493	71.7%	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	13,290,081	10,451,637	78.6%	11,368,801	85.5%
	国民健康保険 (施設勘定)	1,109,508	703,722	63.4%	961,733	86.7%
	後期高齢者 療養	1,063,854	1,056,668	99.3%	1,051,057	98.8%
	介護保険	9,081,012	7,053,909	77.7%	7,089,701	78.1%
	農業集落 排水事業	1,370,376	306,696	22.4%	1,173,584	85.6%
	公設地方 卸売市場	43,200	34,771	80.5%	32,386	75.0%
	小計	25,958,031	19,607,403	75.5%	21,677,262	83.5%
合計	79,035,671	64,104,959	81.1%	59,755,755	75.6%	



一般会計歳入

(単位:千円)

款	予 算 現 額		収 入 済 額	
	金 額	構 成 比	金 額	収 入 率
市 税	16,091,200	30.3%	16,573,011	103.0%
地 方 譲 与 税	320,000	0.6%	338,735	105.9%
利 子 割 交 付 金	20,000	0.0%	27,031	135.2%
配 当 割 交 付 金	30,000	0.1%	65,666	218.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1%	79,645	265.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,680,000	3.2%	1,828,660	108.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000	0.1%	33,015	82.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.1%	125,424	250.8%
地 方 特 例 交 付 金	75,000	0.1%	85,330	113.8%
地 方 交 付 税	10,957,598	20.7%	11,158,215	101.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	0.0%	14,407	72.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	248,870	0.5%	206,347	82.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	2,124,334	4.0%	759,292	35.7%
国 庫 支 出 金	6,844,808	12.9%	5,825,001	85.1%
県 支 出 金	3,468,562	6.5%	1,941,108	56.0%
財 産 収 入	281,056	0.5%	279,726	99.5%
寄 附 金	330,600	0.6%	335,002	101.3%
繰 入 金	2,956,599	5.6%	0	0.0%
繰 越 金	1,031,854	1.9%	1,634,720	158.4%
諸 収 入	1,475,930	2.8%	1,267,592	85.9%
市 債	5,001,229	9.4%	1,919,629	38.4%
計	53,077,640	100.0%	44,497,556	83.8%



一般会計歳出

(単位:千円)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率
議 会 費	279,127	0.5%	265,620	95.2%
総 務 費	5,962,526	11.2%	4,007,361	67.2%
民 生 費	19,581,869	36.9%	14,114,109	72.1%
衛 生 費	4,611,111	8.7%	3,718,298	80.6%
労 働 費	99,376	0.2%	81,732	82.2%
農 林 水 産 業 費	2,700,480	5.1%	1,242,389	46.0%
商 工 費	590,990	1.1%	524,523	88.8%
土 木 費	4,000,417	7.5%	2,296,602	57.4%
消 防 費	1,760,706	3.3%	1,562,897	88.8%
教 育 費	6,507,575	12.3%	4,464,161	68.6%
災 害 復 旧 費	72,900	0.1%	21,960	30.1%
公 債 費	6,271,389	11.8%	5,772,552	92.0%
諸 支 出 金	589,174	1.1%	6,291	1.1%
予 備 費	50,000	0.1%	0	0.0%
計	53,077,640	100.0%	38,078,493	71.7%



2 基金の現在高及び市債の現在高見込額並びに住民の負担概況

(1) 基金の現在高及び市債の現在高見込額について

基金の現在高

基金とは、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けた財産です。

基金名称	現在高	設置目的
財政調整基金	58億4,741万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減債基金	61億8,143万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
退職手当基金	39億5,536万円	退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公共施設整備基金	35億2,944万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふるさと創生基金	2億1,332万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
子ども未来夢基金	1,763万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医学奨学基金	2,055万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図書館本の森基金	7,491万円	図書館資料等の充実を図るため
地域福祉基金	7億9,451万円	地域福祉の増進に資するため
墓地管理基金	6,941万円	墓地の適正な管理運営に資するため
水源対策基金	2,749万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市営住宅建設整備基金	2億6,984万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木地師村整備基金	6,573万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	41億6,553万円	市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	2億1,173万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土地改良施設整備基金	2億3,329万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学校施設整備基金	313万円	学校施設整備に必要な資金を積み立てるため
国民健康保険財政調整基金	9,106万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	1億1,284万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足が生じたときの財源を積み立てるため
介護保険財政調整基金	4億4,262万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
農業集落排水処理施設管理基金	2億6,241万円	農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため
土地開発基金※	6億5,201万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物品調達基金※	527万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得及び管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福祉資金貸付基金※	24万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合 計	273億4,354万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(平成30年3月31日現在)



市債の借入現在高見込額の状況

(単位：千円)

会計	区分	平成 29 年度末 現在高見込額	構成比
一 般 会 計	1 普通債		
	(1) 総務	161,080	0.2%
	(2) 民生	87,339	0.1%
	(3) 衛生	274,549	0.4%
	(4) 労働	-	0.0%
	(5) 農林	181,795	0.3%
	(6) 商工	-	0.0%
	(7) 土木	1,891,401	2.9%
	(8) 営 住 宅	289,808	0.4%
	(9) 消 防	20,022	0.0%
	(10) 教 育	2,122,490	3.3%
	(11) 同 和 対 策	-	0.0%
	(12) 諸 支 出 金	-	0.0%
	(13) 住宅新築資金等貸付事業	-	0.0%
	2 災害復旧費		
	(1) 土木	20,100	0.0%
	(2) 農 林 水 産	-	0.0%
	3 その他		
	(1) 辺 地 対 策 債	207,231	0.3%
	(2) 減 税 補 て ん 債	535,751	0.8%
	(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	0.0%
	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	24,239,563	37.3%
	(5) 減 収 補 て ん 債	22,588	0.0%
	(6) 減 税 補 て ん 借 換 債	-	0.0%
	(7) 合 併 推 進 債	246,781	0.4%
	(8) 合 併 特 例 債	25,188,791	38.8%
	(9) 緊急防災・減債事業債	3,389,113	5.2%
	小 計	58,878,402	90.6%
	国民健康保険 (施設勘定)	1 病院事業	
(1) 診療所整備事業債		46,341	0.1%
(2) 病院整備事業債		171,877	0.3%
(3) 医療機器整備事業債		45,350	0.1%
2 合併特例事業債			
(1) 診療所整備事業債		860,700	1.3%
小 計	1,124,268	1.7%	



(単位：千円)

会計	区分	平成 29 年度末 現在高見込額	構成比
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業債		
	(1) 農業集落排水事業債	3,197,791	4.9%
	(2) 資本費平準化債	1,783,340	2.7%
	小計	4,981,131	7.7%
公設地方卸売市場	1 市場事業債		
	(1) 卸売市場整備事業債	18,172	0.0%
	小計	18,172	0.0%
合計		65,001,973	100.0%

(単位：千円)

会計	平成 29 年度末 現在高見込額
水道事業	2,992,244
下水道事業	26,517,071
病院事業	1,149,381
企業会計 合計	30,658,696
総合計(一般会計+特別会計+企業会計)	95,660,669



(2) 住民の負担概況について

市民負担の状況

市が各種の事業を行う上で、必要な経費の大部分は、市民の皆さんから納めていただく市税でまかなっています。その他、受益者から直接負担していただく市の施設の使用料や各種手数料があります。

平成29年度（平成30年3月31日現在）に収入した市税は、165億7,301万円で全収入中の37.2%を占めています。また、使用料及び手数料は、7億5,929万円で全収入中の1.7%となり、市民一人当たり6,630円となります。

市民一人当たりの市債額

市債は、道路・学校・社会体育施設の建設など多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもので、その経費を後年度の市民の負担とすることが適当な建設事業の財源として、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の平成30年3月31日現在高見込み（公営企業会計に属するものを除く一般会計・特別会計の合計）では、650億197万円です。

これを市民一人当たりの額で見ると、56万7,619円となります。

市民一人当たりの基金額

基金は後年度の健全な財政運営や特定の目的のための預金です。

基金の平成30年3月31日の現在高は273億4,354万円です。これを市民一人当たりの額で見ると、23万8,773円となります。



3 平成30年度当初予算の概要について

平成30年度予算は、急速な人口減少社会の到来や地域間競争の激化に的確に対応し、持続的な発展を図るため、将来にわたり持続可能なまちづくりを見据えた布石となる施策を推進し、地方創生をより確かなものとするための予算としました。

予算総額は、前年度に比べて2.2%減の822億3,575万円で、一般会計の予算額は501億円と、前年度に比べ2億円(0.4%)増加し、平成28年度当初予算に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

各会計予算の状況

	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B	
一般会計	50,100,000	49,900,000	200,000	0.4	
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	11,058,000	13,167,000	△ 2,109,000	△ 16.0
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,174,000	1,129,000	45,000	4.0
	後期高齢者医療特別会計	1,090,000	1,060,000	30,000	2.8
	介護保険特別会計	8,307,000	8,689,000	△ 382,000	△ 4.4
	農業集落排水事業特別会計	1,345,000	1,370,000	△ 25,000	△ 1.8
	公設地方卸売市場特別会計	42,000	43,200	△ 1,200	△ 2.8
	小計	23,016,000	25,458,200	△ 2,442,200	△ 9.6
企業会計	水道事業会計	3,032,032	3,171,790	△ 139,758	△ 4.4
	下水道事業会計	5,233,587	5,115,588	117,999	2.3
	病院事業会計	854,131	439,540	414,591	94.3
	小計	9,119,750	8,726,918	392,832	4.5
合計	82,235,750	84,085,118	△ 1,849,368	△ 2.2	



一般会計予算の状況

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,433,350	32.8	16,091,200	32.2	342,150	2.1
2 地方譲与税	320,000	0.6	320,000	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	25,000	0.0	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,750,000	3.5	1,680,000	3.4	70,000	4.2
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	40,000	0.1	△ 10,000	△ 25.0
8 自動車取得税交付金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
9 地方特例交付金	75,000	0.1	75,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	10,000,000	20.0	10,300,000	20.6	△ 300,000	△ 2.9
11 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	20,000	0.0	△ 4,000	△ 20.0
12 ○ 分担金及び負担金	209,336	0.4	245,670	0.5	△ 36,334	△ 14.8
13 ○ 使用料及び手数料	2,158,675	4.3	2,124,334	4.3	34,341	1.6
14 国庫支出金	5,884,702	11.7	6,345,572	12.7	△ 460,870	△ 7.3
15 県支出金	3,307,030	6.6	3,292,911	6.6	14,119	0.4
16 ○ 財産収入	108,914	0.2	260,291	0.5	△ 151,377	△ 58.2
17 ○ 寄附金	300,821	0.6	200,600	0.4	100,221	50.0
18 ○ 繰入金	3,477,922	6.9	3,456,599	6.9	21,323	0.6
19 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
20 ○ 諸収入	1,292,850	2.6	1,462,123	2.9	△ 169,273	△ 11.6
21 市債	4,390,400	8.8	3,655,700	7.3	734,700	20.1
22 合計	50,100,000	100.0	49,900,000	100.0	200,000	0.4
23 ○ うち自主財源	24,181,868	48.3	24,040,817	48.2	141,051	0.6

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
24 個人市民税	5,421,000	33.0	5,299,000	32.9	122,000	2.3
25 法人市民税	1,412,450	8.6	1,281,500	8.0	130,950	10.2
26 固定資産税	8,047,600	49.0	7,955,500	49.4	92,100	1.2
27 軽自動車税	381,700	2.3	332,600	2.1	49,100	14.8
28 市たばこ税	670,000	4.1	730,000	4.5	△ 60,000	△ 8.2
29 入湯税	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
30 都市計画税	490,600	3.0	481,600	3.0	9,000	1.9
31 合計	16,433,350	100.0	16,091,200	100.0	342,150	2.1

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 辺地対策事業債	2,200	0.1	1,200	0.1	1,000	83.3
33 臨時財政対策債	1,650,000	37.6	2,000,000	54.7	△ 350,000	△ 17.5
34 合併特例事業債	2,738,200	62.4	1,607,500	44.0	1,130,700	70.3
35 市営住宅整備事業債	0	0.0	47,000	1.3	△ 47,000	皆減
36 合計	4,390,400	100.0	3,655,700	100.0	734,700	20.1



【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	279,024	0.6	277,714	0.6	1,310	0.5
2 総務費	5,672,026	11.3	5,259,174	10.5	412,852	7.9
3 民生費	17,925,175	35.8	18,449,924	37.0	△ 524,749	△ 2.8
4 衛生費	5,046,588	10.1	4,622,619	9.3	423,969	9.2
5 労働費	99,918	0.2	98,747	0.2	1,171	1.2
6 農林水産業費	2,298,443	4.6	2,589,648	5.2	△ 291,205	△ 11.2
7 商工費	617,068	1.2	581,593	1.2	35,475	6.1
8 土木費	3,958,051	7.9	4,172,129	8.4	△ 214,078	△ 5.1
9 消防費	1,858,680	3.7	1,757,706	3.5	100,974	5.7
10 教育費	5,946,019	11.9	5,330,183	10.7	615,836	11.6
11 公債費	5,955,870	11.9	6,271,389	12.6	△ 315,519	△ 5.0
12 諸支出金	393,138	0.8	439,174	0.9	△ 46,036	△ 10.5
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
14 合計	50,100,000	100.0	49,900,000	100.0	200,000	0.4

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
15 □ 人件費	7,793,173	15.6	7,271,637	14.6	521,536	7.2
16 物件費	8,568,209	17.1	8,484,820	17.0	83,389	1.0
17 維持補修費	164,948	0.3	188,117	0.4	△ 23,169	△ 12.3
18 □ 扶助費	10,179,330	20.3	10,217,839	20.5	△ 38,509	△ 0.4
19 補助費等	7,198,378	14.4	7,236,968	14.5	△ 38,590	△ 0.5
20 一部事務組合	3,421,384	-	3,058,679	-	362,705	11.9
21 その他	3,776,994	-	4,178,289	-	△ 401,295	△ 9.6
22 普通建設事業費	5,018,224	10.0	4,832,625	9.7	185,599	3.8
23 補助事業	2,870,043	-	2,750,977	-	119,066	4.3
24 単独事業	2,148,181	-	2,081,648	-	66,533	3.2
25 □ 公債費	5,955,870	11.9	6,271,389	12.6	△ 315,519	△ 5.0
26 積立金	392,881	0.8	438,521	0.9	△ 45,640	△ 10.4
27 貸付金・出資金	51,660	0.1	51,276	0.1	384	0.7
28 繰出金	4,727,327	9.4	4,856,808	9.7	△ 129,481	△ 2.7
29 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
30 合計	50,100,000	100.0	49,900,000	100.0	200,000	0.4
31 □ うち義務的経費	23,928,373	47.8	23,760,865	47.6	167,508	0.7

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 元金償還金	5,555,186	93.3	5,761,523	90.0	△ 206,337	△ 3.6
33 利子償還金	400,684	6.7	509,866	10.0	△ 109,182	△ 21.4
34 合計	5,955,870	100.0	6,271,389	100.0	△ 315,519	△ 5.0